

message from  
Nobuteru Ishihara  
環境大臣

# 石原 伸晃



地球環境基金創設20周年にあたり、心よりお祝い申し上げます。

地球温暖化、オゾン層の破壊、森林の減少、砂漠化など地球規模の環境問題は、1980年代後半以降顕著に深刻化しました。このような状況を改善するためには、国や地方公共団体、企業それぞれの取り組みに加えて、民間の非営利団体（NPO等）の役割が重要であると、我が国で強く認識され始めたのもこの頃です。しかし当時、欧米諸国と比較して日本国内の環境保全に取り組むNPO等の活動は、十分な状態にはありませんでした。このような時代背景の中、1992年にリオデジャネイロで開催された「環境と開発に関する国連会議」を契機に地球環境基金が創設されました。

この20年間で、環境基本法、循環型社会形成推進基本法、生物多様性基本法の3つ

地球環境基金へのメッセージは  
いまを生きる私たちと  
希望の未来に向けた応援です。

## 【特別寄稿】

オールジャパンで取り組む地球環境保全  
石原伸晃 環境大臣

「地球環境基金20周年誌」発刊に寄せて  
米倉弘昌 一般社団法人日本経済団体連合会 会長

地球環境基金を支援する目的とそのしくみについて  
布垣豊 京都中央信用金庫 理事長

生物多様性を守るために—20周年に寄せて—  
亀山章 公益財団法人日本自然保護協会 理事長

手を携えて17年 自然資源の共同管理に確かな成果  
Sanowar Hossain Bangladesh POUSH 代表

の基本法が制定されるなど、我が国における持続可能な社会の仕組みづくりは大きく進展し、企業や国民の環境意識も高まりました。他方で、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の報告にもあるように、地球温暖化問題は喫緊の課題で、かつ、東日本大震災は、我が国の環境・エネルギー問題に新たな課題を突きつけました。国、地方公共団体、企業、NPO等の様々な主体が一体となつて、低炭素・循環・自然共生型社会を構築することが不可欠です。

## オールジャパンで取り組む 地球環境保全

今後、多様な主体が一体となつて環境保全活動に取り組んでいくためには、地域に根差したきめ細やかな活動を行うNPO等の存在がますます重要になっていきます。国内には、資金や人材の面で課題を抱えているNPO等も存在していることから、国としては地球環境基金により、このような団体を支援するとともに、様々な主体が協働・連携しやすいよう情報の発信や協働を進める体制の構築を進めてまいります。

最後になりますが、地球環境基金は、各主体の橋渡し役として、またNPO等の組織

財政強化の支援の担い手として、その期待は高まってきました。次世代に誇れる環境を引き継ぐためにも、貴基金の「層の御尽力」御貢献をいただきますことをお願い申し上げます。お祝いの御挨拶とさせていただきます。

地球環境基金  
20th  
ANNIVERSARY  
1993-2013

# 弘米 昌倉

message from  
Hiromasa Yonekura

一般社団法人  
日本経済団体連合会 会長



環境再生保全機構の地球環境基金は、創設以来、国内外で環境保全に取り組みNPOに対して、資金面を中心に総合的な支援を提供するとともに、NPOと政府ならびに企業との連携の促進に寄与してこられました。同基金による支援実績は、これまでに四千件近くにはのぼっております。過去20年にわたる関係者の皆様のご尽力に、改めて深い敬意を表したいと思います。

地球環境問題という極めて広範な課題を解決していくためには、政府、企業、NPO、そして国民全体を含めたステークホルダーの積極的な関与と協力が不可欠であります。特に、NPOは、機動的な取組みによつて地域社会が直面している環境問題にきめ細かく対応することや、環境保全活動に参画する多様な機会を広く国民に提供するという重要な役割を担っています。

経団連では、企業が社会貢献活動を推進していく上で、NPOはなくてはならないパートナーであると考えており、今後も引き続き、経団連自然保護協議会ならびに経団連自然保護基金の活動を通じまして、NPOによる自然保護プロジェクトへの支援や、企業と環境関連NPOとの様々な協働を進めてまいりて存じます。

近年、目覚ましい経済成長を続けている新興国ならびに途上国では、環境保全や「低環境負荷社会」の構築が重要な課題となつて

## 「地球環境基金20周年誌」 発刊に寄せて

おります。環境再生保全機構は、こうした国々にとつて有益な参考事例となる公害環境問題への多岐にわたる取組みを推進しております。経済界といたしましても、わが国企業の優れた環境技術と環境保全に関する知見の海外移転を促進し、地球規模の環境問題の解決に注力してまいりたいと存じます。

地球環境基金が、引き続き、優れた環境関連NPOの育成に大いに貢献されることを期待いたしますとともに、環境再生保全機構のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

## 地球環境基金を支援する目的とそのしくみについて

この度、貴基金におかれましては創設20周年をお迎えになり、誠にありがとうございます。20年前から地球レベルの視点で行動しておられる貴基金の慧眼と、官民一体となった新しい仕組みを構築運用されている実行力に対して、改めて敬服する次第です。

当金庫は、京都議定書の地における地域金融機関として何ができるか、何をすべきかを考えてまいりました。

1997年以降、廃棄文書処理施設の建設、再生可能エネルギーを使用した環境配慮型ATMブスの導入等、様々な取組みを



の思いをエコ定期預金「地球がうれしい」という商品で実現させました。環境問題に関心のあるお客様に趣旨をご理解いただいた上で定期預金を契約いただき、預金残高の0.015%に相当する金額を貴基金に、過去3年(2010年～2012年)寄付させていただいており、今後も続けていきたいと考えております。

進めてきました。また、2010年当金庫は創設70周年を迎え、ISO14001を認証取得しました。前年には環境方針を制定し、京都議定書採択の地である京都を地盤とする信用金庫という存在であることを再確認し、「On Your Side」地球がうれしいをスローガンに地域社会ひいては地球全体の環境保全活動に積極的に取り組むことを決意しました。

まず当金庫は、地域社会に地球を守る意識を持つていただくことが重要だと考え、こ

京都議定書が有効した日にちなんで毎月16日を「DO YOU KYOTO?デー」とし、建物の消灯(ライトダウン)を呼びかけ、ノーマイカーデーを実施しています。京都議定書の精神は脈々と受け継がれています。貴基金と活動の内容こそ異なりますが、環境に対する思いは同じです。これからの貴基金のますますのご発展をお祈り申し上げます。

# 豊布垣

message from  
Yutaka Nunogaki  
京都中央信用金庫 理事長

# message from Sanowar Hossain

Bangladesh POUSH 代表



## 生物多様性を守るために — 20周年に寄せて —

地球環境基金の創設20周年、おめでとうございます。この間に貴機構が内外の民間団体による環境保全活動への助成およびその他の支援活動を鋭意続けてこられましたことに、深く敬意を表します。

当協会は、野生生物の生息および生育環境

の保護を通じて生物多様性の保全に資する活動を行っておりますが、活動を進める際に最も重要なことは野生生物に関する科学的に適切な情報です。そのために、近年では特に、身近な自然を対象とした調査活動を広汎に行い、その成果を社会に広める活動を行っております。

近年、国土の強靱化が叫ばれるなかでさまざまな開発が進行し、東日本太平洋沿岸からはじまる全国の海岸の防潮堤建設による海岸生態系の消失の危機、里山の管理放棄による野生獣類の農林被害、外来生物

Bangladesh POUSHは国土の大部分が氾濫原から成る小さな国です。人口密度が高い上に30%の貧困層を抱えており、国民の生活は自然と密接に関係しています。

1996年以降、地球環境基金にはラムサールセンター(RCJ)を通じ、私たち Bangladesh POUSHが取り組む環境保全活動や、生態系と自然資源の保全・管理活動にご支援をいただいています。私たちはRCJと連携し、わが国の南岸地方で地域コミュニティを組織し活動を展開しています。基金から助成を受けている事業分野は、環境意識の啓発・教育、沿岸湿地帯の管理、気候変動への適応、生物多様性保全であり、これらのプロジェクトを通じて約2万5000世帯の人々が恩恵を受けてきました。いまや啓発プログラムは国の教材となり、地方自治体は私たちの手法を能力開発のモデルとして採用しています。

助成プロジェクトの目的は、生物多様性の保全・管理・持続可能な利用と、地域社会の能力開発を支援することです。プロジェクトには、気候変動への適応技術を広めるために地域の知恵と価値を活用すること、コミュニティによる沿岸湿地の管理が含まれています。この取組みは、湿地資源を管理する知

## 手を携えて17年 自然資源の共同管理に確かな成果

識の共有とその利用を通じて住民の能力を向上させるためのものであり、わが国における自然資源の共同管理の成功事例の一つとなっております。

POUSHは90年来、政府機関やコミュニティ、NGO、国際機関との協働・連携によって様々な事業を展開するとともに、技術力や管理能力、専門性を磨いてきました。基金やRCJが私たちが常に見守り、指導・支援してくださったことに感謝申し上げます。沿岸地域のコミュニティも、基金の支援とプロジェクトのおかげで市民社会が一つになったことを

による在来生物への影響等、野生生物に対する人為の影響は日増しに増大しており、その変化はきわめて短時間で大きなものとなっております。このような野生生物の生息状況の大きな変化に対しては、常に最新の情報を得ることが必要不可欠になっていきます。また、環境影響評価等による生物多様性保全の現実的な要請にこたえるためにも、最新の情報は欠くことのできないものとなっております。

このような情報を得るためには、広く一般市民に呼びかけて調査への参画を得ることが大切であり、それを通じて生物多様性保全に関する意識の高揚をはかることが大きなこととなっております。

このような状況のなかで、貴機構の役割は今後、ますます増大するものと考えられます。さらなるご発展を期待しております。



# message from Akira Kameyama 章亀山

公益財団法人  
日本自然保護協会 理事長